

平成26年度

熱海市公共施設白書

施設別データ（1）

平成28年11月

熱海市

## 目次

1	庁舎施設	1～	6
2	消防・防災施設	7～	22
3	小学校・中学校施設	23～	33
4	幼稚園・保育園施設	34～	42

※ 本施設別データ（1）～（3）は、平成27年4月1日を基準とし、本市が保有する延床面積50㎡以上の建築物（ただし、市営住宅施設においては50㎡以下の建築物を含む。）を対象としている。  
なお、公園施設および駐車場については含まれていない。

# 熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	熱海市役所第一庁舎
-----	-----------

大分類	庁舎施設	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1101
-----	------	-----	--------	------	------

所管部課	総務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中央町1番1号 他 (熱海中学校)	敷地面積	2,944.2 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館	建築年月	H26.4
複合・併設施設	消防庁舎・消防署	総取得費	1,098,000 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	4,083.0 m <sup>2</sup>
階数	4 (0) 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		避難所指定	無

## 3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 294 日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	-		人件費 (賃金含)	3,494,438
		国 費	-		修繕料	697,040
		県 費	-		火災保険料	24,088
		その他	-		維持管理委託料	8,042,753
		市費 (一般財源)	27,244,568		敷地上料	-
	合 計		27,244,568		工事請負費	2,426,400
	支 出	施設外観			その他維持費	-
					小 計	14,684,719
					燃料費	-
			光熱水費	11,944,934		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費 (事業費)	614,915		
合 計 (①+②)		27,244,568		小 計	12,559,849	
				合 計 (①+②)	27,244,568	
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	- 円/人	702.03 円/人	6,672.70 円/m <sup>2</sup>			
特記事項						

## 4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

**I. 老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
 3. 3割未満 (残存年数多)  
 2. 3割以上7割未満 (残存年数少)  
 1. 7割以上 (残存年数少)

**II. 耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
 2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4)  
 1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III. バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数** 3. 上位3割以内 (利用者数多)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内 (利用者数少)

**V. 利用者負担の割合** 3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

**VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内 (施設維持単価安)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

**I~III: 絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI: 相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の有無と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1 m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	3,596.56 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化の問題はない (I)。耐震性能を有する (II)。バリアフリーは一部対応 (III)。利用者数は不明な上、利用料等はない。m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは平均的 (VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト (※5)	(a) の年平均 (※6)	市民一人あたりの (b) (※7)
(a) 1,265,408,000 円	(b) 31,635,200.00 円	815.17 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)  
 コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b) の年平均：(b) ÷ 40年。

※7 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均÷人口 (平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	熱海市役所第二庁舎			
-----	-----------	--	--	--

大分類	庁舎施設	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1102
-----	------	-----	--------	------	------

所管部課	総務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中央町1番1号 他 (熱海中学校)	敷地面積	1,295.2 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館		
複合・併設施設	-	建築年月	S48
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	1,934.9 m <sup>2</sup>
階数	5 (0) 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 294 日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティー コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		383,000	① 施設維持コスト	人件費(賃金含)	3,494,438
		国費		-		修繕料	619,920
		県費		-		火災保険料	15,382
		その他		-		維持管理委託料	1,486,408
		市費(一般財源)		9,114,579		敷地上料	-
	合計			9,497,579	② 施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観					その他維持費	29,376
	施設写真					小計	5,645,524
						燃料費	-
				光熱水費		3,789,889	
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費(事業費)	62,166		
				合計(①+②)	9,497,579		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり				
	- 円/人	244.73 円/人	4,908.56 円/㎡				
特記事項	教育委員会、公営企業部の執務室として使用しているが、平成28年10月末で教育委員会の執務室は一部を除き第三庁舎に移転し、主な利用は1,2階部分となる。東海地震に対する耐震性能はあるものの、建物や設備の老朽化が進んでいる。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

**I. 老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

**II. 耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III. バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**IV. ㎡あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

**V. 利用者負担の割合** 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI. ㎡あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**I~III: 絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI: 相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	82.00%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の有無・I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 耐震補強済
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV. ㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティーコストに対する利用者負担の割合(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティーコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティーコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. ㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	2,917.76 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。利用者数は不明な上、利用料等はない。㎡あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	769,974,000 円	19,249,350.00 円	496.01 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティーコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティーコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティーコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	熱海市役所第三庁舎			
-----	-----------	--	--	--

大分類	庁舎施設	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1103
-----	------	-----	--------	------	------

所管部課	総務課
------	-----

1 土地データ

所在地	中央町1番1号 他	敷地面積	2,944.2 m <sup>2</sup>
(中学校地区)	( 熱海中学校 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-	建築年月	S42		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,160.0 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3 (1) 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 294 日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティー コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	890,000		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	3,494,438
		国費	-			修繕料	876,711
		県費	-			火災保険料	22,414
		その他	-			維持管理委託料	4,330,713
		市費(一般財源)	14,567,274			敷地上料	-
	合計		15,457,274		工事請負費	-	
	施設外観 	支 出		金額 (円)	②施設運営コスト	その他維持費	-
		小計		8,724,276		燃料費	-
		小計		6,732,998		光熱水費	6,351,888
小計		381,110	指定管理料	-			
合計(①+②)		15,457,274		その他委託料		-	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり			
	- 円/人	398.30 円/人		7,156.15 円/㎡			
特記事項	旧文化会館・図書館であった建物を平成24年に耐震補強、大規模改修し、3階を議場・議員控室、2階を議会事務局・会議室として使用している。1階には平成28年10月末から学校教育課、生涯学習課が執務室として使用する。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

**I. 老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

**II. 耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III. バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**VI. ㎡あたりの施設維持コスト**  
3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**V. 利用者負担の割合**  
3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**IV. ㎡あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	94.00%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 耐震補強済
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV. ㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティーコストに対する利用者負担の割合(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティーコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティーコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. ㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	4,039.02 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。利用者数は不明な上、利用料等はない。㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 867,348,000 円	(b) 21,683,700.00 円	558.74 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティーコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティーコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティーコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	福祉事務所			
-----	-------	--	--	--

大分類	庁舎施設	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1104
-----	------	-----	--------	------	------

所管部課	長寿介護課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中央町1番1号 他 (熱海中学校)	敷地面積	2,944.2 m <sup>2</sup>	うち借地面積	- m <sup>2</sup>
----------------	----------------------	------	------------------------	--------	------------------

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	福祉事務所				
複合・併設施設	-				
建築年月	S49				
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	510.4 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	1(0) 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 294 日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティア コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)		内 訳	金額(円)	
	収 入	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	-	
		国費	-	-	修繕料	-	
		県費	-	-	火災保険料	-	
		その他	-	-	維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	-	-	敷地借上料	-	
	合計		-	-	工事請負費	-	
	施設外観 	支 出	小 計		その他維持費	-	
			合計(①+②)		-	燃料費	-
					光熱水費	-	
			指定管理料	-			
			その他委託料	-			
		その他運営費(事業費)	-	小 計	-		
		合計(①+②)	-				
コスト計算(※2)	利用者一人あたり - 円/人	市民一人あたり - 円/人	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり - 円/m <sup>2</sup>				
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

【くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。】

**I. 老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

**II. 耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III. バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

**V. 利用者負担の割合** 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**I~III: 絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI: 相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	80.00%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 I S値等…耐震補強済
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティアコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティアコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティアコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1 m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	- 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。利用者数は不明な上、利用料等はない。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	61,012,000 円	1,525,300.00 円	39.30 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティアコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティアコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティアコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	南熱海支所			
-----	-------	--	--	--

大分類	庁舎施設	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1105
-----	------	-----	--------	------	------

所管部課	総務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀525番地の2 (多賀中学校)	敷地面積	605.7 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館				
複合・併設施設	消防署南熱海出張所	建築年月	S41.4		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	929.9 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3 (0) 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 294 日	管理形態 直接運営			
H26決算ベース ファシリティー コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	325,620		① 施設維持コスト	人件費(賃金含)	3,494,438	
		国費	-			修繕料	346,140	
		県費	-			火災保険料	4,071	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	5,390,954			敷地上料	-	
	合計		5,716,574		工事請負費	-	その他維持費	-
	施設外観				小計	3,844,649		
					② 施設運営コスト	燃料費	2,727	
						光熱水費	1,264,725	
				指定管理料		-		
				その他委託料		264,678		
				その他運営費(事業費)	339,795			
				合計(①+②)	5,716,574			
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり				
	- 円/人	147.30 円/人		6,147.38 円/㎡				
特記事項	旧耐震基準の建物で東海地震に対する耐震性能としては、耐震性が劣るとされています。							

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

**I. 老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
 3. 3割未満(残存年数多)  
 2. 3割以上7割未満  
 1. 7割以上(残存年数少)

**II. 耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III. バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト**  
 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**V. 利用者負担の割合**  
 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数**  
 3. 上位3割以内(利用者数多)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者数少)

**I~III: 絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI: 相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	96.00%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の有無と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能… 無 I S値等… 0.43
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
<b>IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できない場合0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティーコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティーコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティーコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	4,134.39 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは非対応(III)。利用者数は不明な上、利用料等はない。m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

	今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	373,401,000 円	9,335,025.00 円	240.54 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティーコスト÷利用者数(3年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティーコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
 コスト計算：延床面積一㎡あたりは、ファシリティーコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	泉支所
-----	-----

大分類	庁舎施設	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1106
-----	------	-----	--------	------	------

所管部課	総務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	泉43番地の5 ( 泉中学校 )	敷地面積	863.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館	建築年月	H22.4
複合・併設施設	泉公民館・観光協会事務所	総取得費	120,658 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	348.3 m <sup>2</sup>
階数	3 (0) 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数	294 日	管理形態	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		434,180	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	3,494,438	
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	33,898	
		その他		-		維持管理委託料	2,165,356	
		市費(一般財源)		6,187,145		敷地上料	-	
	合 計			6,621,325	②施設運営コスト	工事請負費	-	
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	5,693,692	
						燃料費	-	
				光熱水費		564,684		
				指定管理料	-			
				その他委託料	156,384			
				その他運営費(事業費)	206,565			
				小 計	927,633			
				合 計 (①+②)	6,621,325			
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり					
	- 円/人	170.62 円/人	19,008.22 円/m <sup>2</sup>					
特記事項								

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

**I.老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
 3. 3割未満(残存年数多)  
 2. 3割以上割未満  
 1. 7割以上(残存年数少)

**II.耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III.バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**IV.m<sup>2</sup>あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者数少)

**V.利用者負担の割合** 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI.m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**I~III:絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI:相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I.老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	10.53%
<b>II.耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の有無と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
<b>III.バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV.m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V.利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI.m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1 m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	16,345.21 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化の問題はない(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。利用者数は不明な上、利用料等はない。m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは高い(VI)。	

	今後40年間で要する修繕・建設・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	102,906,000 円	2,572,650.00 円	66.29 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
 コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	熱海市役所消防庁舎		
-----	-----------	--	--

大分類	消防・防災施設	小分類	消防施設	施設番号	2101
-----	---------	-----	------	------	------

所管部課	総務課
------	-----

1 土地データ

所在地	中央町1番1号 他	敷地面積	2,944.2 m <sup>2</sup>
(中学校地区)	(熱海中学校)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館			建築年月	H26.4
複合・併設施設	第一庁舎・消防署			総取得費	490,000 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,617.0 m <sup>2</sup>	避難所指定	無
階数	4 (0) 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	- 人	- 人	- 人	294 日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	3,494,438
		国費	-		修繕料	205,200
		県費	-		火災保険料	9,838
		その他	-		維持管理委託料	928,010
		市費(一般財源)	9,427,288		敷地上料	-
	合計		9,427,288	②施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	4,637,486	
				燃料費	-	
			光熱水費	4,553,215		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	236,587		
			合計(①+②)	9,427,288		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	- 円/人	242.92 円/人	5,830.11 円/㎡			
特記事項						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI.㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3) 耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。 一部対応
IV.㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積) - 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3 - % (同一小分類の施設間で比較)
VI.㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3 2,867.96 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化の問題はない(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。利用者数は不明な上、利用料等はない。㎡あたりの施設維持コストは高い(VI)。

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 501,144,000 円	(b) 12,528,600.00 円	322.84 円/人

- ※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。
- ※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。
- ※6 (b)の年平均：(b)÷40年。
- ※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	消防署南熱海出張所		
-----	-----------	--	--

大分類	消防・防災施設	小分類	消防施設	施設番号	2113
-----	---------	-----	------	------	------

所管部課	消防総務課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀525番地 (多賀中学校)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	車庫兼事務所		
複合・併設施設	南熱海支所	建築年月	S41
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	236.0 m <sup>2</sup>
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-		修繕料	12,960
		県費	-		火災保険料	23,800
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	8,046,809		敷地借上料	-
	合計		8,046,809	②施設運営コスト	工事請負費	6,069,600
	施設外観				その他維持費	90,200
					小計	6,196,560
					燃料費	788,857
		光熱水費			839,605	
		指定管理料		-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	221,787		
			小計	1,850,249		
			合計(①+②)	8,046,809		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	円/人	207.35 円/人	34,090.87 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準の建物で耐震性が劣るとされており、早急な対応が必要となっている。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況  
建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能  
静岡県耐震診断判定基準における「東海地震」に対する耐震性能を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー  
車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数  
3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合  
3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト  
3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価  
同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	98.00%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能… 無 I S値等… 0.43
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	26,252.16 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは非対応(III)。 m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは高い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・建設・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 94,774,000 円	(b) 2,369,350.00 円	61.05 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	消防団第1分団詰所
-----	-----------

大分類	消防・防災施設	小分類	消防施設	施設番号	2102
-----	---------	-----	------	------	------

所管部課	消防総務課
------	-------

1 土地データ

所在地	咲見町3番17号	敷地面積	166.60 m <sup>2</sup>
(中学校地区)	(熱海中学校)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	車庫兼事務所	建築年月	S58.9
複合・併設施設	-	延床面積	225.1 m <sup>2</sup>
建物構造	鉄筋コンクリート造	総取得費	52,139 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-		修繕料	-
		県費	-		火災保険料	14,518
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	328,579		敷地借上料	-
	合計		328,579	②施設運営コスト	工事請負費	-
					その他維持費	-
					小 計	14,518
					燃料費	26,381
			光熱水費		122,260	
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	165,420		
			小 計	314,061		
			合計(①+②)	328,579		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 円/人	市民一人あたり 8.47 円/人	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり 1,459.64 円/m <sup>2</sup>			
特記事項						



4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.nfあたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI.nfあたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	64.00%
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能...有 I S値等...新耐震基準
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV.nfあたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI.nfあたりの施設維持コスト	延床面積1 m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	64.49 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 nfあたりの施設維持コストは安い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 64,786,000 円	(b) 1,619,650.00 円	41.73 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	消防団第2分団詰所
-----	-----------

大分類	消防・防災施設	小分類	消防施設	施設番号	2103
-----	---------	-----	------	------	------

所管部課	消防総務課
------	-------

1 土地データ

所在地	福道町6番50号	敷地面積	245.04 m <sup>2</sup>
(中学校地区)	(熱海中学校)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	車庫兼事務所	建築年月	S50.11
複合・併設施設	-	建築年月	S50.11
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	600.4 m <sup>2</sup>
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	42,531 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	日			
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-			修繕料	-
		県費	-			火災保険料	16,422
		その他	60,000			維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	731,448			敷地借上料	-
	合計		791,448		工事請負費	-	
	施設外観	施設外観			②施設運営コスト	その他維持費	49,200
		施設外観				小計	65,622
		施設外観				燃料費	26,381
施設外観			光熱水費	534,025			
施設外観			指定管理料	-			
合計(①+②)		791,448		その他委託料	-		
合計(①+②)		791,448		その他運営費(事業費)	165,420		
合計(①+②)		791,448		小計	725,826		
合計(①+②)		791,448		合計(①+②)	791,448		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり				
	円/人	20.39 円/人	1,318.20 円/m <sup>2</sup>				
特記事項	旧耐震基準の建物で耐震性が劣るとされる建物。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
 3. 3割未満(残存年数多)  
 2. 3割以上7割未満  
 1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	80.00%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能… 無 I S値等… 0.48
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1 m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	109.30 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは非対応(III)。 m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは安い(VI)。	
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)
	(a) 166,671,000 円	(b) 4,166,775.00 円
		市民一人あたりの(b)(※7)
		107.37 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
 コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	消防団第3分団詰所
-----	-----------

大分類	消防・防災施設	小分類	消防施設	施設番号	2104
-----	---------	-----	------	------	------

所管部課	消防総務課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	昭和町13番1号 (熱海中学校)	敷地面積	67.4 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	車庫兼事務所	建築年月	S49.10
複合・併設施設	-	総取得費	13,950 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	141.9 m <sup>2</sup>
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-		人件費(賃金含)	-	
		国費	-		修繕料	-	
		県費	-		火災保険料	13,962	
		その他	-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	479,486		敷地上料	-	
	合計		479,486		工事請負費	-	
	施設外観 	支 出	小 計		その他維持費	64,800	
			合計		78,762		
			②施設運営コスト		燃料費	26,381	
			光熱水費	169,115			
			指定管理料	-			
		その他委託料	-				
		その他運営費(事業費)	205,228				
		合計(①+②)	479,486				
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり				
	円/人	12.36 円/人	3,379.04 円/㎡				
特記事項	民間施設と合築。耐震補強が困難であり、移転を検討している。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

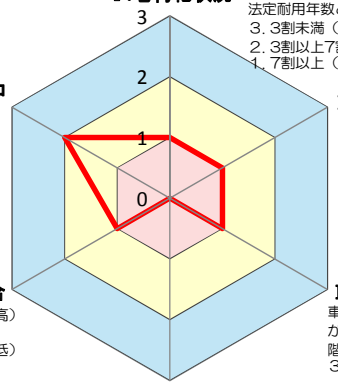
VI. ㎡あたりの施設維持コスト  
3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

V. 利用者負担の割合  
3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

IV. ㎡あたりの利用者数  
3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0



レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	82.00%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…未診断 I S値等…-
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	- 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	555.05 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは非対応(III)。 ㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	56,462,000 円	1,411,550.00 円	36.37 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	消防団第4分団詰所
-----	-----------

大分類	消防・防災施設	小分類	消防施設	施設番号	2105
-----	---------	-----	------	------	------

所管部課	消防総務課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	伊豆山362番地 (熱海中学校)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	車庫兼事務所	複合・併設施設	-	建築年月	S53.3
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	209.0 m <sup>2</sup>	総取得費	22,153 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数	日	管理形態		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	-		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国費	-			修繕料	-	
		県費	-			火災保険料	23,073	
		その他	60,000			維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	399,877			敷地借上料	-	
	合計		459,877		工事請負費	-		
	施設外観				②施設運営コスト	その他維持費	49,200	
						小 計	72,273	
						燃料費	26,381	
			光熱水費	361,223				
			指定管理料	-				
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	-			
				小 計	387,604			
				合計(①+②)	459,877			
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり					
	円/人	11.85 円/人	2,200.68 円/m <sup>2</sup>					
特記事項	耐震補強済み。							



4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

**I. 老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
 3. 3割未満(残存年数多)  
 2. 3割以上7割未満  
 1. 7割以上(残存年数少)

**II. 耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III. バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

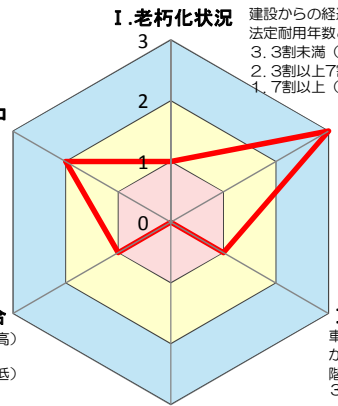
**IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者数少)

**V. 利用者負担の割合** 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**I~III: 絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI: 相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0



レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	74.00%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 耐震補強済
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
<b>IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1 m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	345.85 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	60,144,000 円	(b)	1,503,600.00 円
			38.74 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
 コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	消防署泉分遣所兼第5分団詰所
-----	----------------

大分類	消防・防災施設	小分類	消防施設	施設番号	2106
-----	---------	-----	------	------	------

所管部課	消防総務課
------	-------

1 土地データ

所在地	泉79番地の30	敷地面積	- m <sup>2</sup>
(中学校地区)	( 泉中学校 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	車庫兼事務所	建築年月	S61.11
複合・併設施設	泉五軒町市営住宅	建築年月	S61.11
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	225.0 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	38,374 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	日			
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-		人件費(賃金含)	-	
		国費	-		修繕料	27,000	
		県費	-		火災保険料	21,222	
		その他	-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	7,236,938		敷地借上料	-	
	合計		7,236,938		工事請負費	6,069,600	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	6,117,822	
					燃料費	301,577	
			光熱水費	623,407			
			指定管理料	-			
			その他委託料	-			
			その他運営費(事業費)	194,132			
			小 計	1,119,116			
			合計(①+②)	7,236,938			
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり				
	円/人	186.48 円/人	32,164.17 円/㎡				
特記事項							



4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
 3. 3割未満(残存年数多)  
 2. 3割以上7割未満  
 1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. ㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	58.00%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	27,190.32 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 ㎡あたりの施設維持コストは高い(VI)。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	84,710,000 円	2,117,750.00 円	54.57 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	消防団第6分団詰所（建物のみ）
-----	-----------------

大分類	消防・防災施設	小分類	消防施設	施設番号	2107
-----	---------	-----	------	------	------

所管部課	消防総務課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上多賀741番地の1 (多賀中学校)	敷地面積	618,625.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。）

構成施設	車庫兼事務所				
複合・併設施設	-	建築年月	S54.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	191.2 m <sup>2</sup>	総取得費	22,650 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況（※1）	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態	
H26決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）
	収 入	利用料等	-	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国費	-		修繕料	-
		県費	-		火災保険料	886
		その他	60,000		維持管理委託料	-
		市費（一般財源）	399,530		敷地借上料	200,000
	合計		459,530	②施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観				その他維持費	-
					小計	200,886
					燃料費	26,381
		光熱水費			232,263	
		指定管理料		-		
			その他委託料	-		
			その他運営費（事業費）	-		
			小計	258,644		
			合計（①+②）	459,530		
コスト計算（※2）	利用者一人あたり 円/人	市民一人あたり 11.84 円/人	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり 2,403.78 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	耐震補強済み。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満（残存年数多）  
2. 3割以上割未満  
1. 7割以上（残存年数少）

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物（旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの）（※4）  
1. 耐震性能が劣る建物（旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの）

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.nfあたりの利用者数 3. 上位3割以内（利用者数多）  
2. 中位  
1. 下位3割以内（利用者数少）

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内（利用者負担の割合が高）  
2. 中位  
1. 下位3割以内（利用者負担の割合が低）

VI.nfあたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内（施設維持単価安）  
2. 中位  
1. 下位3割以内（施設維持単価高）

I～III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV～VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標（%） 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-（法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数） 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	72.00%
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示（※3）	耐震性能…有 I S値等…耐震補強済
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV.nfあたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標（人） 年間利用者数（3年平均）÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。（従たる施設の場合室内面積）	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等（利用者負担の割合）を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト（施設維持コスト+施設運営コスト） 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI.nfあたりの施設維持コスト	延床面積1 m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	1,050.82 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる（I）。耐震性能を有する（II）。バリアフリーは非対応（III）。 nfあたりの施設維持コストは高い（VI）。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 55,018,000 円	(b) 1,375,450.00 円	35.44 円/人

- ※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数（世帯数）で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数（3年平均）  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口（平成26年4月1日現在の38,808人）  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。
- ※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。
- ※6 (b)の年平均：(b)÷40年。
- ※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口（平成26年4月1日現在38,808人）

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	消防団第7分団詰所
-----	-----------

大分類	消防・防災施設	小分類	消防施設	施設番号	2108
-----	---------	-----	------	------	------

所管部課	消防総務課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀1374番地 (多賀中学校)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	車庫兼事務所	複合・併設施設	-	建築年月	H6.1
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	155.9 m <sup>2</sup>	総取得費	59,564 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費(賃金含)	-
		国費	-		修繕料	-
		県費	-		火災保険料	16,877
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	409,227		敷地借上料	-
	合計		409,227	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	16,877	
				燃料費	26,381	
			光熱水費	200,549		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	165,420		
			小 計	392,350		
			合計(①+②)	409,227		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	円/人	10.54 円/人	2,625.27 円/m <sup>2</sup>			
特記事項						



4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況  
建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能  
静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー  
車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数  
3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合  
3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト  
3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	42.00%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1 m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	108.27 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

	今後40年間で要する修繕・建設・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	44,861,000 円	(b) 1,121,525.00 円	28.90 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	消防団第8分団詰所
-----	-----------

大分類	消防・防災施設	小分類	消防施設	施設番号	2109
-----	---------	-----	------	------	------

所管部課	消防総務課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀436番地の1 (多賀中学校)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	車庫兼事務所				
複合・併設施設	-	建築年月	S52.1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	195.3 m <sup>2</sup>	総取得費	23,025 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-		修繕料	-
		県費	-		火災保険料	14,424
		その他	60,000		維持管理委託料	125,343
		市費(一般財源)	807,040		敷地借上料	-
	合計	867,040		工事請負費	-	
	施設外観 	支 出		②施設運営コスト	その他維持費	-
		小計		139,767	燃料費	26,381
		小計		535,472	光熱水費	535,472
小計		165,420	指定管理料	-		
合計(①+②)		867,040	その他委託料	-		
小計		727,273	その他運営費(事業費)	165,420		
合計		867,040				
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 円/人	市民一人あたり 22.34 円/人	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり 4,439.30 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	耐震補強済み。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと云われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト  
3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

V. 利用者負担の割合  
3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数  
3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	76.00%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 耐震補強済
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1 m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	715.62 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	56,215,000 円	1,405,375.00 円	36.21 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	消防団第9分団詰所
-----	-----------

大分類	消防・防災施設	小分類	消防施設	施設番号	2110
-----	---------	-----	------	------	------

所管部課	消防総務課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	初島4番地の1 ( 初島中学校 )	敷地面積	110,485.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	車庫兼事務所				
複合・併設施設	-	建築年月	S57.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	88.0 m <sup>2</sup>	総取得費	17,900 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)		内 訳	金額 (円)
	収 入	利用料等	-		人件費(賃金含)	-
		国費	-		修繕料	-
		県費	-		火災保険料	13,971
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	343,465		敷地借上料	-
	合計		343,465		工事請負費	-
	支 出	施設外観			その他維持費	-
		小計		13,971		
		燃料費		11,017		
光熱水費		153,057				
指定管理料		-				
その他委託料		-				
その他運営費(事業費)		165,420				
小計		329,494				
合計(①+②)		343,465				
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 円/人	市民一人あたり 8.85 円/人	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり 3,903.01 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	移転予定。					



4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

**I. 老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
 3. 3割未満(残存年数多)  
 2. 3割以上割未満  
 1. 7割以上(残存年数少)

**II. 耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III. バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者数少)

**V. 利用者負担の割合** 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**I~III: 絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI: 相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	66.00%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
<b>IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1 m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	158.76 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

	今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	25,325,000 円	(b) 633,125.00 円	16.31 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
 コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	消防団第10分団詰所
-----	------------

大分類	消防・防災施設	小分類	消防施設	施設番号	2111
-----	---------	-----	------	------	------

所管部課	消防総務課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	網代109番地の2 ( 多賀中学校 )	敷地面積	100,038.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	車庫兼事務所				
複合・併設施設	-	建築年月	\$55.1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	205.4 m <sup>2</sup>	総取得費	27,058 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態			
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	-		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国費	-			修繕料	-	
		県費	-			火災保険料	16,558	
		その他	60,000			維持管理委託料	67,679	
		市費(一般財源)	642,203			敷地借上料	-	
	合計		702,203		工事請負費	-		
	施設外観 	支 出			②施設運営コスト	その他維持費	41,000	
		小計		125,237			燃料費	26,381
		小計		385,165			光熱水費	385,165
小計		-		指定管理料		-		
小計		-		その他委託料		-		
合計(①+②)		702,203		その他運営費(事業費)	165,420			
合計(①+②)		702,203						
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 円/人	市民一人あたり 18.09 円/人	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり 3,418.71 円/m <sup>2</sup>					
特記事項	耐震補強済み。							

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと云われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト  
3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

V. 利用者負担の割合  
3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数  
3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	70.00%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 耐震補強済
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1 m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	609.54 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	59,131,000 円	1,478,275.00 円	38.09 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	消防団第11分団詰所
-----	------------

大分類	消防・防災施設	小分類	消防施設	施設番号	2112
-----	---------	-----	------	------	------

所管部課	消防総務課
------	-------


1 土地データ

所在地 (中学校地区)	網代455番地の9 ( 多賀中学校 )	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	車庫兼事務所				
複合・併設施設	-	建築年月	S51.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	160.9 m <sup>2</sup>	総取得費	17,120 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-			修繕料	-
		県費	-			火災保険料	14,129
		その他	-			維持管理委託料	56,910
		市費(一般財源)	348,172			敷地借上料	-
	合計		348,172		工事請負費	-	
	施設外観 	支 出			②施設運営コスト	その他維持費	-
		小計		71,039		燃料費	26,381
		小計		85,332		光熱水費	85,332
指定管理料		-	指定管理料	-			
その他委託料		-	その他委託料	-			
合計(①+②)		348,172		その他運営費(事業費)	165,420		
小計		277,133		合計	277,133		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 円/人	市民一人あたり 8.97 円/人	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり 2,164.04 円/m <sup>2</sup>				
特記事項	耐震補強済み。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

**I. 老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
 3. 3割未満(残存年数多)  
 2. 3割以上7割未満  
 1. 7割以上(残存年数少)

**II. 耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III. バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者数少)

**V. 利用者負担の割合** 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**I~III: 絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI: 相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	78.00%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 耐震補強済
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
<b>IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1 m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	441.54 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	3,958,000 円	98,950.00 円	2.55 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
 コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	西部コミュニティセンター		
-----	--------------	--	--

大分類	消防・防災施設	小分類	防災施設	施設番号	2201
-----	---------	-----	------	------	------

所管部課	危機管理課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桜町1644番地の6 他 (熱海中学校)	敷地面積	3,704.5 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S59.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	353.9 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	0 (0) 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)		内 訳	金額 (円)
	収 入	利用料等	-		人件費(賃金含)	3,144,994
		国 費	-		修繕料	-
		県 費	-		火災保険料	3,195
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	3,360,861		敷地借上料	-
	合計		3,360,861		工事請負費	-
	施設外観 	支 出	小 計		その他維持費	-
			-		燃料費	-
			-		光熱水費	212,672
-			指定管理料	-		
-			その他委託料	-		
合計(①+②)		3,360,861		その他運営費(事業費)	-	
小 計		212,672				
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 円/人	市民一人あたり 86.60 円/人	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり 9,496.37 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	西部地区における防災拠点とするため防災資機材等の保管に利用している。					

4 データ分析

レーダーチャート

【くもの巣グラフと云われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。】

**I. 老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
 3. 3割未満(残存年数多)  
 2. 3割以上7割未満  
 1. 7割以上(残存年数少)

**II. 耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III. バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者数少)

**V. 利用者負担の割合** 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**I~III: 絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI: 相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	62.00% (%)
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1 m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	8,895.45 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。 -利用者数は不明な上、利用料等はない。m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 101,863,000 円	(b) 2,546,575.00 円	65.62 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
 コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	上多賀拠点防災倉庫
-----	-----------

大分類	消防・防災施設	小分類	防災施設	施設番号	2204
-----	---------	-----	------	------	------

所管部課	危機管理課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上多賀594番地の12 他 ( 多賀中学校 )	敷地面積	561.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	倉庫	建築年月	S56.7
複合・併設施設	-	延床面積	192.0 m <sup>2</sup>
建物構造	鉄筋コンクリート造	総取得費	- 千円
階数	0 (0) 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		避難所指定	

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	3,144,994
		国費	-		修繕料	-
		県費	-		火災保険料	2,461
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	3,195,984		敷地借上料	-
	合計		3,195,984	支 出	工事請負費	-
	施設外観				その他維持費	-
					小計	3,147,455
					燃料費	-
		光熱水費			48,529	
		指定管理料		-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	-		
			小計	48,529		
			合計(①+②)	3,195,984		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	円/人	82.35 円/人	16,645.75 円/㎡			
特記事項	上多賀地区の防災資機材等を保管するために利用している。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと比べ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

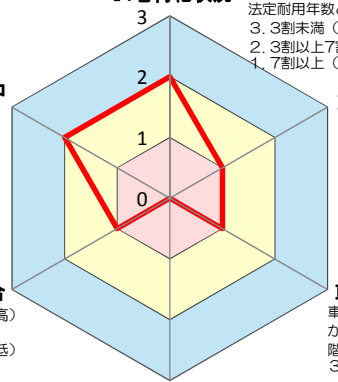
VI. ㎡あたりの施設維持コスト  
3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

V. 利用者負担の割合  
3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

IV. ㎡あたりの利用者数  
3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0



レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	68.00% (%)
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能… 未診断 I S値等… -
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	97,170.62 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは非対応(III)。 -利用者数は不明な上、利用料等はない。㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

	今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	55,922,000 円	1,398,050.00 円	36.02 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	網代拠点防災倉庫
-----	----------

大分類	消防・防災施設	小分類	防災施設	施設番号	2203
-----	---------	-----	------	------	------

所管部課	危機管理課
------	-------


1 土地データ

所在地 (中学校地区)	網代486番地の1 他 ( 多賀中学校 )	敷地面積	160.7 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-	建築年月	H5.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	110.0 m <sup>2</sup>	総取得費	24,308 千円
階数	0 (0) 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)		内 訳	金額 (円)	
	収 入	利用料等	-		人件費 (賃金含)	3,144,994	
		国 費	-		修繕料	-	
		県 費	-		火災保険料	1,546	
		その他	-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	3,164,580		敷地借上料	-	
	合計		3,164,580		工事請負費	-	
	施設外観 	支 出		金額 (円)		その他維持費	-
		小 計		3,146,540		燃料費	-
		小 計		18,040		光熱水費	18,040
小 計		-		指定管理料	-		
小 計		-		その他委託料	-		
合計 (①+②)		3,164,580		その他運営費 (事業費)	-		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり 円/人	市民一人あたり 81.54 円/人	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり 28,768.91 円/m <sup>2</sup>				
特記事項	網代地区の防災資機材等を保管するために利用している。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフとされ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満 (残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上 (残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4)  
1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

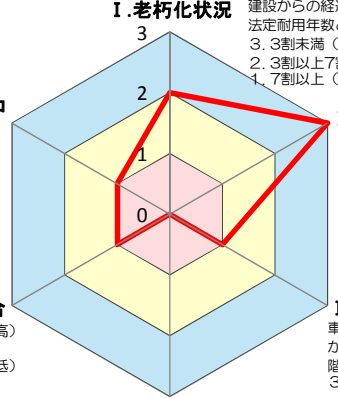
VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト  
3. 上位3割以内 (施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

V. 利用者負担の割合  
3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数  
3. 上位3割以内 (利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内 (利用者数少)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0



レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	44.00% (%)
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1 m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	28,604.91 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要 (I)。耐震性能を有する (II)。バリアフリーは非対応 (III)。 -利用者数は不明な上、利用料等はない。m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは高い (VI)。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト (※5)	(a)の年平均 (※6)	市民一人あたりの (b) (※7)
(a)	32,034,000 円	800,850.00 円	20.64 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口 (平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	第一小学校		
-----	-------	--	--

大分類	小学校・中学校施設	小分類	小学校	施設番号	3101
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西山町41番1号 (熱海中学校)	敷地面積	9,462.5 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	334.76 m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	第一小学校管理棟、教室棟、防災倉庫		
複合・併設施設	エンゼルクラブ (放課後児童クラブ)	建築年月	H5
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,322.0 m <sup>2</sup>
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	2,925,555 千円
		避難所指定	有

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 296人	25年度 296人	26年度 285人	年間開館日数 205日	管理形態 直接運営			
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)		①施設維持コスト ②施設運営コスト 合計 (①+②)			
	収 入	利用料等	-	人件費 (賃金含)		10,916,307		
		国費	-	修繕料		1,811,510		
		県費	-	火災保険料		145,995		
		その他	-	維持管理委託料		2,998,311		
		市費 (一般財源)	82,332,710	敷地上料		-		
	合計	82,332,710	工事請負費	6,124,739				
	施設外観 	小 計		21,996,862		その他維持費	-	
		燃料費		776,857		小 計		21,996,862
		光熱水費		13,784,574		燃料費	776,857	
指定管理料		-	光熱水費	13,784,574				
その他委託料		20,887,630	指定管理料	-				
その他運営費 (事業費)		24,886,787	その他委託料	20,887,630				
小 計		60,335,848	その他運営費 (事業費)	24,886,787				
合計 (①+②)		82,332,710						
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり 281,639.83 円/人	市民一人あたり 2,121.54 円/人	延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり 8,832.09 円/m <sup>2</sup>					
特記事項	運動場と屋内運動場はスポーツ振興のため社会開放を行っている。屋内プールは現在使用していない。							

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満 (残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上 (残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4)  
1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数 3. 上位3割以内 (利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内 (利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内 (施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	44.68%						
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準						
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応						
IV. m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	3.14 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)						
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)						
VI. m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	2,359.67 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)						
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要 (I)。耐震性能を有する (II)。バリアフリーは一部対応 (III)。 m <sup>2</sup> あたりの利用者数は多い (IV)、m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは平均的 (VI)。							
<table border="1"> <tr> <td>今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト (※5)</td> <td>(a)の年平均 (※6)</td> <td>市民一人あたりの (b) (※7)</td> </tr> <tr> <td>(a) 3,565,870,000 円</td> <td>(b) 89,146,750.00 円</td> <td>2,297.12 円/人</td> </tr> </table>			今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト (※5)	(a)の年平均 (※6)	市民一人あたりの (b) (※7)	(a) 3,565,870,000 円	(b) 89,146,750.00 円	2,297.12 円/人
今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト (※5)	(a)の年平均 (※6)	市民一人あたりの (b) (※7)						
(a) 3,565,870,000 円	(b) 89,146,750.00 円	2,297.12 円/人						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口 (平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	第二小学校		
-----	-------	--	--

大分類	小学校・中学校施設	小分類	小学校	施設番号	3102
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桜町3番20号 (熱海中学校)	敷地面積	10,024.2 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	第二小学校教室棟、屋内運動場、倉庫等		
複合・併設施設	わくわくランド (放課後児童クラブ)	建築年月	H6
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,242.0 m <sup>2</sup>
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	2,981,932 千円
		避難所指定	有

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 296人	25年度 289人	26年度 271人	年間開館日数 205日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティー コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)		支 出 ①施設維持コスト ②施設運営コスト	
	収 入	利用料等	-	人件費 (賃金含)		17,392,484
		国費	-	修繕料		1,722,524
		県費	-	火災保険料		138,995
		その他	-	維持管理委託料		2,851,026
		市費 (一般財源)	81,150,318	敷地上料		-
	合計	81,150,318	工事請負費	617,251		
	施設外観	施設外観写真		その他維持費		-
	小計	22,722,280		燃料費		738,695
	光熱水費	13,107,438		指定管理料		-
その他委託料	20,918,077		その他委託料	20,918,077		
合計 (①+②)	81,150,318		その他運営費 (事業費)	23,663,828		
小計	58,428,038		合計	81,150,318		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり 284,405.32 円/人	市民一人あたり 2,091.07 円/人	延床面積1㎡あたり 8,780.60 円/㎡			
特記事項	運動場と屋内運動場はスポーツ振興のため社会開放を行っている。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満 (残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上 (残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4)  
1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内 (利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内 (利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

VI. ㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内 (施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	42.55%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	3.09 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティーコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等÷ファシリティーコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティーコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	2,458.59 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要 (I)。耐震性能を有する (II)。バリアフリーは一部対応 (III)。 ㎡あたりの利用者数は多い (IV)、㎡あたりの施設維持コストは平均的 (VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト (※5)	(a)の年平均 (※6)	市民一人あたりの (b) (※7)
(a) 3,537,860,000 円	(b) 88,446,500.00 円	2,279.08 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティーコスト÷利用者数 (3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティーコスト÷人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積一㎡あたりは、ファシリティーコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口 (平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	多賀小学校		
-----	-------	--	--

大分類	小学校・中学校施設	小分類	小学校	施設番号	3107
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀920番地の1 (多賀中学校)	敷地面積	14,901.9 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	631.62 m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	多賀小学校教室棟、屋内運動場、倉庫等		
複合・併設施設	多賀っ子クラブ (放課後児童クラブ)	建築年月	S63
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,712.0 m <sup>2</sup>
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	1,530,300 千円
		避難所指定	有

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 408人	25年度 393人	26年度 377人	年間開館日数 205日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティー コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)		支 出 ①施設維持コスト ②施設運営コスト	
	収 入	利用料等	-	人件費(賃金含)		21,384,167
		国費	-	修繕料		2,396,279
		県費	-	火災保険料		193,123
		その他	-	維持管理委託料		3,966,187
		市費(一般財源)	110,289,863	敷地上料		-
	合計	110,289,863	工事請負費	858,685		
	施設外観					
	小計	28,798,441	その他維持費	-		
	燃料費	1,027,631	小計	81,491,422		
光熱水費	18,234,332	合計(①+②)	110,289,863			
指定管理料	-					
その他委託料	29,309,041					
その他運営費(事業費)	32,920,418					
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 280,874.01 円/人	市民一人あたり 2,841.94 円/人	延床面積1㎡あたり 12,659.53 円/㎡			
特記事項	運動場と屋内運動場はスポーツ振興のため社会開放を行っている。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと比べ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

**I.老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

**II.耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III.バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**IV.n㎡あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

**V.利用者負担の割合** 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI.n㎡あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数-残存年数)÷法定耐用年数 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	55.32%
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 I S値等…新耐震基準
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV.n㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	4.51 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティーコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティーコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティーコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI.n㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	3,305.61 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。 n㎡あたりの利用者数は多い(IV)、n㎡あたりの施設維持コストは高い(VI)。	
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)
	(a) 3,380,731,000 円	(b) 84,518,275.00 円
		市民一人あたりの(b)(※7)
		2,177.86 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティーコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティーコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積一㎡あたりは、ファシリティーコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	伊豆山小学校		
-----	--------	--	--

大分類	小学校・中学校施設	小分類	小学校	施設番号	3105
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	伊豆山711番地 (熱海中学校)	敷地面積	9,655.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	伊豆山小学校教室棟、屋内運動場、倉庫等		
複合・併設施設	伊豆山幼稚園、なぎの木クラブ (放課後児童クラブ)	建築年月	H2
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,507.0 m <sup>2</sup>
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	1,179,719 千円
		避難所指定	有

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 84人	25年度 83人	26年度 77人	年間開館日数 205日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	-	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	9,948,494
		国費	-		修繕料	489,426
		県費	-		火災保険料	39,444
		その他	-		維持管理委託料	810,070
		市費 (一般財源)	33,908,902		敷地上料	-
	合計		33,908,902	②施設運営コスト	工事請負費	175,381
	施設外観				その他維持費	-
					小計	11,462,815
					燃料費	209,888
		光熱水費			3,724,253	
		指定管理料		-		
			その他委託料	11,788,146		
			その他運営費 (事業費)	6,723,800		
			小計	22,446,087		
			合計 (①+②)	33,908,902		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり		
	416,912.72 円/人	873.76 円/人		7,523.61 円/㎡		
特記事項	運動場と屋内運動場はスポーツ振興のため社会開放を行っている。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満 (残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上 (残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4)  
1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

VI. ㎡あたりの施設維持コスト  
3. 上位3割以内 (施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

V. 利用者負担の割合  
3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

IV. ㎡あたりの利用者数  
3. 上位3割以内 (利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内 (利用者数少)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	51.06%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	1.80 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	2,543.34 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要 (I)。耐震性能を有する (II)。バリアフリーは一部対応 (III)。 ㎡あたりの利用者数は平均的 (IV)、㎡あたりの施設維持コストは高い (VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト (※5)	(a)の年平均 (※6)	市民一人あたりの (b) (※7)
(a) 1,791,418,000 円	(b) 44,785,450.00 円	1,154.03 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口 (平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	桃山小学校		
-----	-------	--	--

大分類	小学校・中学校施設	小分類	小学校	施設番号	3103
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桃山町6番5号 (熱海中学校)	敷地面積	13,960.3 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	桃山小学校管理棟・教室棟、屋内運動場		
複合・併設施設	—		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,022.0 m <sup>2</sup>
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	707,100 千円
		避難所指定	有

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 42人	25年度 37人	26年度 45人	年間開館日数 205日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)		支 出 ①施設維持コスト ②施設運営コスト		
	収 入	利用料等	-			人件費(賃金含)	22,664,507
		国費	-			修繕料	286,028
		県費	-			火災保険料	23,052
		その他	-			維持管理委託料	473,418
		市費(一般財源)	30,305,162			敷地上料	-
	合計		30,305,162			工事請負費	102,496
	施設外観		-			その他維持費	-
	施設外観写真		-			小計	23,549,501
	燃料費		122,662			光熱水費	2,176,512
指定管理料		-		その他委託料	526,994		
その他運営費(事業費)		3,929,493		小計	6,755,661		
合計(①+②)		30,305,162					
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 733,189.41 円/人	市民一人あたり 780.90 円/人	延床面積1㎡あたり 7,534.85 円/㎡				
特記事項	運動場と屋内運動場はスポーツ振興のため社会開放を行っている。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.m<sup>2</sup>あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI.m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数-残存年数)÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	61.70%
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 I S値等…新耐震基準
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV.m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	1.03 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI.m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	5,855.17 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。 m <sup>2</sup> あたりの利用者数は少ない(IV)m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは高い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 1,553,720,000 円	(b) 38,843,000.00 円	1,000.90 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	網代小学校
-----	-------

大分類	小学校・中学校施設	小分類	小学校	施設番号	3104
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	網代195番地 ( 多賀中学校 )	敷地面積	5,827.8 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	網代小学校教室棟、屋内運動場、倉庫等				
複合・併設施設	-	建築年月	S52		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,734.0 m <sup>2</sup>	総取得費	86,690 千円
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	有

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 33人	25年度 34人	26年度 28人	年間開館日数 205日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	①施設維持 コスト	人件費(賃金含)	8,084,161
		国費	-		修繕料	177,973
		県費	-		火災保険料	14,343
		その他	-		維持管理委託料	294,571
		市費(一般財源)	20,257,947		敷地借上料	-
	合計		20,257,947	工事請負費	63,775	
	施設外観 			②施設運営 コスト	その他維持費	-
					小計	8,634,823
					燃料費	76,323
		光熱水費	1,354,274			
		指定管理料	-			
			その他委託料	7,747,508		
			その他運営費(事業費)	2,445,019		
			小計	11,623,124		
			合計(①+②)	20,257,947		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり		
	639,724.64 円/人	522.00 円/人		4,279.25 円/㎡		
特記事項	運動場と屋内運動場はスポーツ振興のため社会開放を行っている。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI.S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI.S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.m<sup>2</sup>あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI.m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数-残存年数)÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	78.72%	
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I.S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 I.S値等…耐震補強済	
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応	
IV.m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	0.67 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)	
VI.m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	1,824.00 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。 m <sup>2</sup> あたりの利用者数は少ない(IV)m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは安い(VI)。		
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
	(a) 1,958,297,000 円	(b) 48,957,425.00 円	1,261.53 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	泉小学校・泉中学校		
-----	-----------	--	--

大分類	小学校・中学校施設	小分類	小学校	施設番号	3108
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	泉280番地 ( 泉中学校 )	敷地面積	12,103.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	泉小学校・中学校教室棟、屋内運動場		
複合・併設施設	みつわクラブ (放課後児童クラブ)	建築年月	H13
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,136.0 m <sup>2</sup>
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	1,446,485 千円
		避難所指定	有

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 69人	25年度 69人	26年度 76人	年間開館日数 205日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)		内 訳	金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	9,924,862
		国費		-		修繕料	453,439
		県費		-		火災保険料	37,091
		その他		-		維持管理委託料	1,179,651
		市費 (一般財源)		31,429,818		敷地上料	-
	合計		31,429,818		工事請負費	156,019	
	施設外観 	支 出		金額 (円)		その他維持費	-
						小計	11,751,062
						燃料費	206,325
				光熱水費	3,238,870		
				指定管理料	-		
				その他委託料	9,780,683		
				その他運営費 (事業費)	6,452,878		
				小計	19,678,756		
				合計 (①+②)	31,429,818		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり 440,604.92 円/人	市民一人あたり 809.88 円/人	延床面積1㎡あたり 6,119.51 円/㎡				
特記事項	運動場と屋内運動場はスポーツ振興のため社会開放を行っている。						

4 データ分析

レーダーチャート

Ⅰ.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較 (残存年数多) 3. 3割未満 (残存年数多) 2. 3割以上7割未満 (残存年数少) 1. 7割以上 (残存年数少)

Ⅱ.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。 3. 耐震性能が優れている、または良い建物 2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4) 1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

Ⅲ.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

Ⅳ.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内 (利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者数少)

Ⅴ.利用者負担の割合 3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

Ⅵ.㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 2. 中位 1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

Ⅰ～Ⅲ:絶対評価 ※評価できない場合は0

Ⅳ～Ⅵ:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

Ⅰ.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	27.66%	
Ⅱ.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能… 有 I S値等… 新耐震基準	
Ⅲ.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応	
Ⅳ.㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	1.39 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
Ⅴ.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)	
Ⅵ.㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	2,287.98 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	経過年数から老朽化の問題はない (Ⅰ)。耐震性能を有する (Ⅱ)。バリアフリーは一部対応 (Ⅲ)。 ㎡あたりの利用者数は平均的 (Ⅳ)、㎡あたりの施設維持コストは安い (Ⅵ)。		
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト (※5)	(a)の年平均 (※6)	市民一人あたりの (b) (※7)
	(a) 2,001,185,000 円	(b) 50,029,625.00 円	1,289.16 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口 (平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	初島小学校・初島中学校		
-----	-------------	--	--

大分類	小学校・中学校施設	小分類	小学校	施設番号	3106
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	初島219番地 (初島中学校)	敷地面積	2,986.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	初島小学校・中学校教室棟、屋内運動場		
複合・併設施設	-	建築年月	H9
建物構造	木造	延床面積	1,720.0 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	577,490 千円
		避難所指定	有

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 15人	25年度 11人	26年度 11人	年間開館日数 204日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティー コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)		内 訳	金額(円)
	収 入	利用料等	-		人件費(賃金含)	349,444
		国費	-		修繕料	60,042
		県費	-		火災保険料	5,021
		その他	-		維持管理委託料	242,425
		市費(一般財源)	5,423,817		敷地上料	-
	合計		5,423,817		工事請負費	19,360
	支 出	施設外観			その他維持費	-
		小計		676,292		
		燃料費		29,705		
光熱水費		386,364				
指定管理料		-				
その他委託料		3,432,115				
その他運営費(事業費)		899,341				
小計		4,747,525				
合計(①+②)		5,423,817				
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 439,768.93 円/人	市民一人あたり 139.76 円/人	延床面積1㎡あたり 3,153.38 円/㎡			
特記事項						



4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.m<sup>2</sup>あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI.m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	70.83%
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 I S値等…新耐震基準
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV.m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	0.72 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティーコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティーコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティーコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI.m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	393.19 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。 m <sup>2</sup> あたりの利用者数は少ない(IV)m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト(※5)		(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	1,188,040,000 円	29,701,000.00 円	765.33 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティーコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティーコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティーコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	熱海中学校		
-----	-------	--	--

大分類	小学校・中学校施設	小分類	中学校	施設番号	3201
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桃山町7番7号 (熱海中学校)	敷地面積	15,362.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	熱海中学校教室棟、クラブハウス棟、屋内運動場		
複合・併設施設	-	建築年月	H26
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,931.0 m <sup>2</sup>
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	2,011,095 千円
		避難所指定	有

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 243人	25年度 245人	26年度 376人	年間開館日数 205日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費(賃金含)	42,078,383
		国費	-		修繕料	1,925,723
		県費	-		火災保険料	163,760
		その他	-		維持管理委託料	9,910,586
		市費(一般財源)	120,083,951		敷地上料	-
	合計	120,083,951	工事請負費	-		
	施設外観	施設外観		その他維持費	-	
		施設外観		小計	54,078,452	
		施設外観		燃料費	1,011,808	
	施設外観		光熱水費	11,339,380		
	施設外観		指定管理料	-		
	施設外観		その他委託料	23,697,579		
	施設外観		その他運営費(事業費)	29,956,732		
	施設外観		小計	66,005,499		
	施設外観		合計(①+②)	120,083,951		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 416,958.16 円/人	市民一人あたり 3,094.31 円/人	延床面積1㎡あたり 17,325.63 円/㎡			
特記事項	運動場と屋内運動場はスポーツ振興のため社会開放を行っている。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI.㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV.㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の割合室面積)	4.64 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI.㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	7,802.40 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化の問題はない(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 1,171,223,000 円	(b) 29,280,575.00 円	754.50 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	多賀中学校		
-----	-------	--	--

大分類	小学校・中学校施設	小分類	中学校	施設番号	3204
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀1549番地の1 (多賀中学校)	敷地面積	35,889.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	多賀中学校教室棟、屋内運動場		
複合・併設施設	-	建築年月	S59
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,613.0 m <sup>2</sup>
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	2,691,572 千円
		避難所指定	有

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 274人	25年度 248人	26年度 230人	年間開館日数 205日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)		内 訳	金額(円)
	収 入	利用料等	-		人件費(賃金含)	8,639,739
		国費	-		修繕料	1,177,969
		県費	-		火災保険料	100,173
		その他	-		維持管理委託料	17,791,127
		市費(一般財源)	117,750,424		敷地上料	-
	合計	117,750,424		工事請負費	43,430,621	
	支 出	燃料費	618,925		その他維持費	3,007,154
		光熱水費	6,936,323		小 計	74,146,783
		指定管理料	-		燃料費	618,925
その他委託料		17,723,796		光熱水費	6,936,323	
その他運営費(事業費)		18,324,597		指定管理料	-	
合計(①+②)	117,750,424		その他運営費(事業費)	18,324,597		
小 計	43,603,641		合計(①+②)	117,750,424		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 469,749.03 円/人	市民一人あたり 3,034.18 円/人	延床面積1㎡あたり 13,671.24 円/㎡			
特記事項	運動場と屋内運動場はスポーツ振興のため社会開放を行っている。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

**I.老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

**II.耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI.S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI.S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III.バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**VI.㎡あたりの施設維持コスト**  
3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**V.利用者負担の割合**  
3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**IV.㎡あたりの利用者数**  
3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数-残存年数)÷法定耐用年数 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	63.83%
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I.S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能...有 I.S値等...新耐震基準
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV.㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	2.91人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI.㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	8,608.71円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 3,295,127,000円	(b) 82,378,175.00円	2,122.71円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	網代中学校
-----	-------

大分類	小学校・中学校施設	小分類	中学校	施設番号	3202
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	網代538番地の1 ( 多賀中学校 )	敷地面積	12,388.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	網代中学校教室棟、屋内運動場		
複合・併設施設	-	建築年月	S48
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,986.9 m <sup>2</sup>
階数	0 (0) 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	有

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-			修繕料	-
		県費	-			火災保険料	-
		その他	-			維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	-			敷地借上料	-
	合計		-		工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	-	
					②施設運営コスト	燃料費	-
				光熱水費		-	
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費(事業費)	-		
				小 計	-		
				合計(①+②)	-		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 円/人	市民一人あたり - 円/人	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり - 円/m <sup>2</sup>				
特記事項	運動場と屋内運動場はスポーツ振興のため社会開放を行っている。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

VI.m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト  
3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

V.利用者負担の割合  
3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

IV.n<sup>2</sup>あたりの利用者数  
3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数-残存年数)/法定耐用年数 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	87.23%
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能… 無 I S値等… 0.46
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV.m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI.m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1 m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	- 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは非対応(III)。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	345,385,000 円	8,634,625.00 円	222.50 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	上多賀幼稚園
-----	--------

大分類	幼稚園・保育園施設	小分類	幼稚園	施設番号	4101
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上多賀730番地の2 ( 多賀中学校 )	敷地面積	2,123.4 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	上多賀幼稚園園舎		
複合・併設施設	-	建築年月	S60
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	439.0 m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	79,487 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 30人	25年度 36人	26年度 35人	年間開館日数 194日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)		内 訳	金額(円)	
	収 入	利用料等	1,945,000		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	32,042,658
		国費	-			修繕料	160,084
		県費	-			火災保険料	7,567
		その他	-			維持管理委託料	188,943
		市費(一般財源)	35,803,419			敷地上料	-
	合計		37,748,419		工事請負費	1,566,000	
	施設外観 	支 出		金額(円)		その他維持費	-
		小計		33,965,252		燃料費	40,495
		②施設運営コスト		金額(円)		光熱水費	406,872
指定管理料		-		指定管理料	-		
その他委託料		227,352		その他委託料	227,352		
小計		3,783,167		その他運営費(事業費)	3,108,448		
合計(①+②)		37,748,419					
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 1,121,240.17 円/人	市民一人あたり 972.70 円/人	延床面積1㎡あたり 85,987.29 円/㎡				
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと比べ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI.㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数-残存年数)/法定耐用年数 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	61.70%
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能...有 I S値等...新耐震基準
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV.㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	7.67 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	9.19 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	77,369.59 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。㎡あたりの利用者数は平均的(IV)、利用者負担の割合は多い(V)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a) 171,139,000 円	(b) 4,278,475.00 円
		110.25 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (a)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	泉幼稚園
-----	------

大分類	幼稚園・保育園施設	小分類	幼稚園	施設番号	4102
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	泉52番地の1 ( 泉中学校 )	敷地面積	851.2 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	泉幼稚園園舎	建築年月	H7
複合・併設施設	-	建築年月	H7
建物構造	木造	延床面積	399.0 m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	146,136 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 25人	25年度 23人	26年度 21人	年間開館日数 194日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内訳		金額(円)		内訳	金額(円)	
	収 入	利用料等		1,165,000	①施設 維持 コスト	人件費(賃金含)	35,643,268
		国費		-		修繕料	96,050
		県費		-		火災保険料	4,540
		その他		-		維持管理委託料	113,366
		市費(一般財源)		36,105,701		敷地上料	-
	合計			37,270,701	工事請負費	-	
	施設外観 	支出		金額(円)		②施設 運営 コスト	金額(円)
		小計			35,857,224	燃料費	24,297
		燃料費			24,297	光熱水費	244,122
指定管理料			-	指定管理料	-		
その他委託料			136,411	その他委託料	136,411		
その他運営費(事業費)			1,008,647	その他運営費(事業費)	1,008,647		
合計(①+②)			37,270,701				
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 1,620,465.24 円/人	市民一人あたり 960.39 円/人	延床面積1㎡あたり 93,410.28 円/㎡				
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

【くもの巣グラフと云われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。】

**I. 老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
 3. 3割未満(残存年数多)  
 2. 3割以上7割未満  
 1. 7割以上(残存年数少)

**II. 耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III. バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**IV. ㎡あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者数少)

**V. 利用者負担の割合** 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI. ㎡あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**I~III: 絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI: 相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	79.17%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の有無と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能...有 I S値等...新耐震基準
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
<b>IV. ㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	5.76 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	3.13 % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. ㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	89,867.73 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 ㎡あたりの利用者数は少ない(IV)利用者負担の割合は少ない(V)、㎡あたりの施設維持コストは高い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 286,078,000 円	(b) 7,151,950.00 円	184.29 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	多賀幼稚園		
-----	-------	--	--

大分類	幼稚園・保育園施設	小分類	幼稚園	施設番号	4103
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀918番地の1 ( 多賀中学校 )	敷地面積	4,115.8 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	111.18 m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	多賀幼稚園園舎		
複合・併設施設	-	建築年月	H1
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	483.0 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	115,450 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 71人	25年度 58人	26年度 64人	年間開館日数 194日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		3,470,000	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	42,400,063
		国費		-		修繕料	292,725
		県費		-		火災保険料	13,836
		その他		-		維持管理委託料	345,497
		市費(一般財源)		43,888,709		敷地上料	-
	合計			47,358,709	工事請負費	-	
					その他維持費	-	
					小計	43,052,121	
					②施設運営コスト	燃料費	74,049
				光熱水費		743,993	
				指定管理料		-	
				その他委託料		415,729	
				その他運営費(事業費)		3,072,817	
				合計(①+②)	47,358,709		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり			
	736,145.74 円/人	1,220.33 円/人		98,051.16 円/㎡			
特記事項							



4 データ分析

レーダーチャート

【くもの巣グラフと云われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。】

**I.老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

**II.耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III.バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

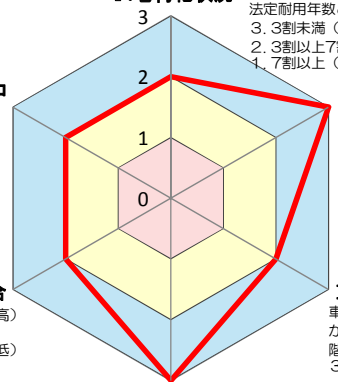
**IV.㎡あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

**V.利用者負担の割合** 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI.㎡あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**I~III:絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI:相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0



レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I.老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	53.19%
<b>II.耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 I S値等…新耐震基準
<b>III.バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV.㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	13.32 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V.利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	4.11 % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI.㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	89,134.83 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。㎡あたりの利用者数は多い(IV)、利用者負担の割合は平均的(V)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)		(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	197,855,000 円	(b)	4,946,375.00 円
			127.46 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	網代幼稚園
-----	-------

大分類	幼稚園・保育園施設	小分類	幼稚園	施設番号	4104
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	網代195番地 ( 多賀中学校 )	敷地面積	5,827.8 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	網代幼稚園園舎	建築年月	S52
複合・併設施設	-	建築年月	S52
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	532.0 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 16人	25年度 13人	26年度 8人	年間開館日数 194日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティー コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		480,000	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	28,913,673
		国費		-		修繕料	36,591
		県費		-		火災保険料	1,730
		その他		-		維持管理委託料	43,187
		市費(一般財源)		29,053,503		敷地上料	-
	合計			29,533,503	工事請負費	-	
	施設外観 	支 出			②施設運営コスト	その他維持費	-
		小計				燃料費	9,256
		小計				光熱水費	92,999
小計			指定管理料	-			
小計			その他委託料	51,966			
合計(①+②)			29,533,503	その他運営費(事業費)	384,101		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 2,394,608.35 円/人	市民一人あたり 761.02 円/人	延床面積1㎡あたり 55,514.10 円/㎡				
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

【くもの巣グラフと云われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。】

**I.老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

**II.耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III.バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**IV.㎡あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

**V.利用者負担の割合** 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI.㎡あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**I~III:絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI:相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I.老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	78.72%
<b>II.耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の有無と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 I S値等…耐震補強済
<b>III.バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV.㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	2.32 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V.利用者負担の割合</b>	ファシリティーコストに対する利用者負担の割合(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティーコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティーコストが発生しない施設は3	6.59 % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI.㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	54,502.22 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。㎡あたりの利用者数は少ない(IV)利用者負担の割合は多い(V)、㎡あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 219,920,000 円	(b) 5,498,000.00 円	141.67 円/人

- ※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティーコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティーコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティーコスト÷延床面積
- ※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。
- ※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。
- ※6 (b)の年平均：(b)÷40年。
- ※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	緑ガ丘幼稚園
-----	--------

大分類	幼稚園・保育園施設	小分類	幼稚園	施設番号	4105
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地	緑ガ丘町18番2号	敷地面積	2,359.1 m <sup>2</sup>
(中学校地区)	( 熱海中学校 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	緑ガ丘幼稚園園舎	建築年月	S51
複合・併設施設	-	建築構造	鉄筋コンクリート造
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	683.0 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 62人	25年度 55人	26年度 50人	年間開館日数 194日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティー コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)		支 出 ①施設維持コスト ②施設運営コスト		
	収 入	利用料等	2,735,000			人件費(賃金含)	40,793,156
		国費	-			修繕料	228,692
		県費	-			火災保険料	10,810
		その他	-			維持管理委託料	26,919
		市費(一般財源)	41,689,099			敷地上料	-
	合計	44,424,099		工事請負費		-	
	施設外観		小計			その他維持費	-
			小計			燃料費	57,851
			合計(①+②)			光熱水費	581,244
				指定管理料	-		
				その他委託料	324,788		
				その他運営費(事業費)	2,400,639		
				小計	3,364,522		
				合計(①+②)	44,424,099		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり				
	798,037.72円/人	1,144.71円/人	65,042.61円/m <sup>2</sup>				
特記事項	旧耐震基準の建物であり、東海地震に対する耐震性能としては、耐震性がやや劣るとされている。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと比べ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

**I.老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

**II.耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III.バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**IV.m<sup>2</sup>あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

**V.利用者負担の割合** 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI.m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**I~III:絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI:相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I.老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	80.85%
<b>II.耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…無 I S値等…0.71
<b>III.バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV.m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	8.15人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V.利用者負担の割合</b>	ファシリティーコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティーコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティーコストが発生しない施設は3	1.08% (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI.m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	60,116.51円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは一部対応(III)。m <sup>2</sup> あたりの利用者数は平均的(IV)、利用者負担の割合は少ない(V)、m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 274,254,000円	(b) 6,856,350.00円	176.67円/人

- ※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティーコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティーコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティーコスト÷延床面積
- ※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。
- ※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。
- ※6 (b)の年平均：(b)÷40年。
- ※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	伊豆山幼稚園		
-----	--------	--	--

大分類	幼稚園・保育園施設	小分類	幼稚園	施設番号	4106
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	伊豆山711番地 (熱海中学校)	敷地面積	9,655.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	伊豆山幼稚園園舎		
複合・併設施設	伊豆山小学校	建築年月	H2
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	258.0 m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 31人	25年度 28人	26年度 36人	年間開館日数 194日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		1,945,000	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	39,116,361
		国費		-		修繕料	164,658
		県費		-		火災保険料	7,783
		その他		-		維持管理委託料	194,342
		市費(一般財源)		39,960,603		敷地上料	-
	合計			41,905,603	工事請負費	-	
	施設外観 	支 出			②施設運営コスト	その他維持費	-
						小計	39,483,144
						燃料費	41,653
			光熱水費	418,498			
			指定管理料	-			
			その他委託料	233,847			
			その他運営費(事業費)	1,728,461			
			合計(①+②)		2,422,459		
			合計(①+②)		41,905,603		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり			
	1,323,334.84 円/人	1,079.82 円/人		162,424.82 円/㎡			
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

【くもの巣グラフと云われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。】

**I.老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

**II.耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III.バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**IV.㎡あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

**V.利用者負担の割合** 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI.㎡あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**I~III:絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI:相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I.老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	51.06%
<b>II.耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 I S値等…新耐震基準
<b>III.バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
<b>IV.㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	12.27 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V.利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	6.53 % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI.㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	153,035.44 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。㎡あたりの利用者数は多い(IV)、利用者負担の割合は平均的(V)、㎡あたりの施設維持コストは高い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 103,596,000 円	(b) 2,589,900.00 円	66.74 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	小嵐保育園		
-----	-------	--	--

大分類	幼稚園・保育園施設	小分類	保育園	施設番号	4202
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桜町13番4号 (熱海中学校)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	小嵐保育園園舎		
複合・併設施設	-	建築年月	S45
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	756.9 m <sup>2</sup>
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 96人	25年度 97人	26年度 98人	年間開館日数 295日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		17,375,600	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	158,133,978
		国費		-		修繕料	1,924,665
		県費		-		火災保険料	3,161
		その他		-		維持管理委託料	569,358
		市費(一般財源)		157,673,563		敷地上料	-
	合計			175,049,163	工事請負費	-	
	施設外観 	支 出			②施設運営コスト	その他維持費	-
		小計				燃料費	391,200
		小計				光熱水費	2,359,709
小計			指定管理料	-			
合計(①+②)			175,049,163	その他委託料		537,240	
小計			14,418,001	その他運営費(事業費)	11,129,852		
合計			175,049,163				
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり			
	1,804,630.55 円/人	4,510.65 円/人		231,283.41 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準の建物であり、東海地震に対する耐震性能としては、耐震性がやや劣るとされている。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと比べ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

**I.老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
 3. 3割未満(残存年数多)  
 2. 3割以上7割未満  
 1. 7割以上(残存年数少)

**II.耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI.S値0.6以上のもの)(※4)  
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI.S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III.バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**IV.㎡あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者数少)

**V.利用者負担の割合** 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI.㎡あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**I~III:絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI:相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I.老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	93.62%
<b>II.耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I.S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…無 I.S値等…0.71~0.78
<b>III.バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV.㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	12.82 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V.利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	9.93 % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI.㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	212,233.65 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは一部対応(III)。㎡あたりの利用者数は多い(IV)、利用者負担の割合は多い(V)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 303,909,000 円	(b) 7,597,725.00 円	195.78 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田木保育園
-----	--------

大分類	幼稚園・保育園施設	小分類	保育園	施設番号	4203
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀173番地の1 (多賀中学校)	敷地面積	551.4 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	187.22 m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	和田木保育園園舎	建築年月	S44
複合・併設施設	和田木公民館	建物構造	鉄筋コンクリート造
		延床面積	484.1 m <sup>2</sup>
階数	2階	総取得費	- 千円
		うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 40人	25年度 45人	26年度 52人	年間開館日数 295日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		9,363,320	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	107,136,628
		国費		-		修繕料	600,820
		県費		-		火災保険料	1,871
		その他		-		維持管理委託料	861,882
		市費(一般財源)		107,812,151		敷地借上料	898,200
	合計		117,175,471	工事請負費	-		
	施設外観 	支 出			②施設運営コスト	その他維持費	-
		小計				燃料費	361,363
		小計				光熱水費	820,891
小計			指定管理料	-			
小計			その他委託料	348,566			
合計(①+②)			117,175,471	その他運営費(事業費)	6,145,250		
合計(①+②)			117,175,471				
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 2,565,886.23 円/人	市民一人あたり 3,019.36 円/人	延床面積1㎡あたり 242,028.07 円/㎡				
特記事項	旧耐震基準の建物であり、東海地震に対する耐震性能としては、耐震性がやや劣るとされている。施設が老朽化しているが、民間施設と合築のため修繕等が困難である。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと比べ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

**I. 老朽化状況** 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較

3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

**II. 耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。

3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III. バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況

3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**IV. ㎡あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

**V. 利用者負担の割合** 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI. ㎡あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**I~III: 絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI: 相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数-残存年数)÷法定耐用年数 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	95.74%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の有無と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能… 無 I S値等… 0.64
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV. ㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	9.43 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	7.99 % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. ㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	226,173.01 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは一部対応(III)。㎡あたりの利用者数は平均的(IV)、利用者負担の割合は平均的(V)、㎡あたりの施設維持コストは高い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)		(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	194,396,000 円	(b)	4,859,900.00 円
			125.23 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)



熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	初島保育園
-----	-------

大分類	幼稚園・保育園施設	小分類	保育園	施設番号	4201
-----	-----------	-----	-----	------	------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	初島217番地の3 ( 初島中学校 )	敷地面積	970.6 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	初島保育園園舎	建築年月	H16
複合・併設施設	初島教職員住宅、初島診療所	建物構造	鉄筋コンクリート造
		延床面積	178.0 m <sup>2</sup>
建物構造	鉄筋コンクリート造	総取得費	42,786 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 2人	25年度 2人	26年度 4人	年間開館日数 295日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	234,000	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	26,767,395
		国費	-		修繕料	222,480
		県費	-		火災保険料	5,299
		その他	-		維持管理委託料	1,477,733
		市費(一般財源)	29,387,161		敷地上料	-
	合計		29,621,161	②施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観				その他維持費	-
	施設外観				小計	28,472,907
					燃料費	282,968
			光熱水費		249,405	
			指定管理料	-		
			その他委託料	48,486		
			その他運営費(事業費)	567,395		
			合計(①+②)	29,621,161		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり		
	11,107,935.41 円/人	763.27 円/人		166,411.02 円/㎡		
特記事項						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと比べ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI.㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	21.28%	
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の有無と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能...有 I S値等...新耐震基準	
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応	
IV.㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	1.50 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者負担(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	0.79 % (同一小分類の施設間で比較)	
VI.㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	159,960.15 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	経過年数から老朽化の問題はない(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 ㎡あたりの利用者数は少ない(IV)利用者負担の割合は少ない(V)、㎡あたりの施設維持コストは安い(VI)。		
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5) (a) 72,916,000 円	(a)の年平均(※6) (b) 1,822,900.00 円	市民一人あたりの(b)(※7) 46.97 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)